

耐震診断結果一覧表の見方

安全性の評価の結果と附表の安全性の評価を比べることで、～のうち、どの評価区分に該当するか確認できます。

【耐震診断の結果の例】

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
1	ビル	1～2階	1-1-1	事務所	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{SO} = 1.30$	$C_{TU} \cdot S_D = 0.64$				
		3階			5-2 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s = 1.22$	$q = 2.46$				

【耐震性の確認手順】

手順
耐震性を確認したい建築物の「耐震診断の方法の名称と番号」を確認し、附表の中から同じ名称の耐震診断の方法を確認します。

手順
耐震性を確認したい建築物の「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」の値を確認し、手順で確認した、附表の耐震診断の方法の名称と同じ行を確認します。
なお、附表に記載の $Z \cdot G \cdot U \cdot R_i$ については、備考に記載がなければ「1.0」を採用しています。

手順
手順で該当する列の上部で、該当する建築物の耐震性が確認できます。
なお、耐震診断の結果の「安全性の評価」欄で確認することもできます。

【附表】耐震診断の方法と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価(抜粋)

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い	地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある	地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い
6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{SO} < 0.5$ または $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 I_s/I_{SO}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \cdot C_{TU} \cdot S_D$
9 「屋内運動場等の耐震性能診断基準」	$I_s < 0.3$ または $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.7 I_s$ かつ $1.0 q$

【補足事項】

- ・「番号」欄において、複数の構造種別で構成される建築物は、その部分ごとに耐震診断の方法が異なる場合があります。その場合、耐震診断ごとに表記しています。
- ・「建築物の名称」欄は、建築物名称および耐震診断ごとの部分を記載しています。
- ・「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」欄は、該当する耐震診断部分の各方向(X方向・Y方向)および各階の耐震診断の結果のうち、最小値を記載しています。
- ・耐震診断の結果の公表における用語の概要については次のとおりです。

記号	名称	概要
I_s	構造耐震指標	個々の建物の耐震性能を表す指標。この数値が大きいくほど耐震性が高い。
I_{SO}	構造耐震判定指標	建物の耐震性能の有無を判定するための指標(目標値)。一般的には0.6を採用。
$C_{TU} \cdot S_D$	累積強度指標(C_T) 終局限界における累積強度指標(C_{TU})	主に鉄筋コンクリート造および鉄骨鉄筋コンクリート造の建物について、建物の形状を考慮し、一定の強度を確保するための指標。
$C_T \cdot S_D$	形状指標(S_D)	
q	保有水平耐力指標	主に鉄骨造の建物について、一定の強度を確保するための指標。
以下の係数の値は、各施設の備考に記載がなければ1.0で算出しています。		
Z	地震地域係数 地域指標	建物が建っている地域の地震活動度等による国が定める補正係数。練馬区は1.0。
G	地盤指標	地盤、地形等による揺れが増幅する恐れがある場合などの補正係数。
U	用途指標	建物の用途等を考慮した補正係数。
R_i	振動特性係数	建物の固有周期などを考慮した係数。